

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

「放射能差別」をなくせ：福島原発事故に寄せて：
リスクの分担を

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 前田, 隆司 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	https://kansaignai.repo.nii.ac.jp/records/5741

「放射能差別」をなくせ～福島原発事故に寄せて —リスクの分担を—

前田 隆司

自分や家族の身の安全を気遣うことが、結果的に被災者の心を傷つける。東日本大震災による原発事故で、目に見えない放射能の恐怖が新たな偏見や差別の芽を育み始めている。

大震災では津波などの被害により死者・行方不明者は約2万人に達し、東北の沿岸部の街はガレキの山となった。県外に避難してまだ故郷の地に戻れない人々も多数に上る。この未曾有の大惨事に対し、内外から多くの人々が温かい支援の手を差し伸べ、被災地と、そうでない地域の人々との連帯感が強まった。その一方、史上最悪ともいえる福島の原発事故で「放射能に汚染された、怖い福島」のイメージが全国に蔓延した。震災から約1年たった今もその風評被害はあとを絶たない。

事故発生直後、国や東京電力は放射能被害について実際より過少に評価し、あるいは事実をあいまいにして公表し続けた。事実上の「データ隠し」ともいえる一連の対応が、国民の放射能への恐れを必要以上に増幅させた、とする専門家も少なくない。そもそも放射能には安全な基準というものが無い。ごく微量でも人体への影響が否定できないとされる。エネルギー社会を支える原発は同時に、解消する手立てがない放射能のリスクをはらむ。政府や東電、多くの専門家らはそのことを国民に十分伝えて来なかった。

偏見や差別の背後には、放射能が将来にわたって健康や生活を脅かすことへの人々の不安がある。当面、エネルギーを原発に頼らざるを得ない以上、放射能のリスクを責任の度合いに応じ分担することが、ひいては偏見や差別の解消につながると思う。



送り火で薪拒否

京都・五山の送り火。古都恒例の夏の風物詩で昨年、ひと騒動持ち上がった。

震災で津波に直撃された岩手県陸前高田市の景勝地「高田の松原」。その、なぎ倒された樹木で作った薪400本を「大文字」で燃やそうとして中止に追い込まれた。放射能汚染を心配する市民の声が京都市に多数寄せられたから。中には

「灰が飛んで近畿の水がめ、琵琶湖が汚染されたらどうするのか」といった内容もあったという。

薪について市は事前検査をしたが、放射性物質は検出されなかった（朝日新聞2011年8月7日付け朝刊）。それでも市や「保存会」は中止を決めた。放射能アレルギーに陥った市民を説得するのは無理とふんだ。わざわざ、面倒なことに巻き込まれることもない、といった気持ちが働いたのだろう。だが、もともと、この話は「保存会」側から陸前高田に呼びかけたものだった。震災の犠牲者にとっては初盆で、その霊を慰めたい、という精神的な支援の思いがあった。それが、結果的に被災地の人々の心を弄んだことに終わった。

似たような事情で大阪府河内長野市では架橋工事が中断した。施工者の府土木工事事務所が橋桁を福島県郡山市の建設会社に約一億2500万円で発注した。橋桁は昨年2月に完成し、震災の1カ月前から郡山市の工場敷地内に置かれ、9月に工事現場に搬入の予定だった。

ところが、放射能汚染を心配する河内長野の住民から待ったがかかり、搬入がストップした。府は専門機関に頼んで橋桁の放射線量を測ったところ、一般人が浴びても安全とされる「年間1ミリシーベルト」を下回っていたという（同10月6日付け朝刊）。ここでも人々は放射能に過剰反応した。

愛知県では花火大会で福島産の花火がボイコットされた。

「放射能うつる」

もっと深刻なことが起こった。昨年4月13日付けの各新聞によると、福島県南相馬市から千葉県船橋市に避難した小学生の兄弟が公園で遊んでいたら、地元の子供らに「放射能がうつる」とからかわれた。ショックを受けた兄弟は家族とともに福島に戻ったという。このほか首都圏では、福島からの避難者がタクシーの乗車を拒否されたり、病院での診療を断られたり、放射

能汚染を理由に差別された事例が数多く公的機関に報告されている。

農産物も怖い

福島の農水産物は市場で敬遠され続けている。震災直後、外国人相手の東京のステーキハウスや高級料理店では福島産のブランド牛の購入をやめたところが少なくなかった。福島県では約6万の農家を作るコメについてサンプル調査で放射能の数値が安全基準以下であることを確かめたうえで出荷することにした。ところが、サンプル調査だけに漏れがあることもわかった。それで農家の中には、放射能を自己測定して市場に出しているところも少なくないという。

危機感を抱いた福島県では県内のコメや野菜、牛肉などの農産物と木材やキノコなどの林産物について、放射性セシウムが検出されない品物しか出荷しない態勢を敷くことを決めた（同12月6日付け朝刊）。

昨年11月のNHKテレビの「あさイチ」。福島原発事故の特集番組の中で、コメンテーターの女性作家が「私は放射能が基準値以下であっても福島産の食品は絶対子どもには食べさせない」と断言していた。放射性物質が溜まりやすいとされる、小さい子供をもつ母親の気持ちを正直に代弁したものだろう。

しかし、コメンテーターとしてのこうした発言は控えるべきだと思う。本人の意図はともかく結果的に「怖い福島」のイメージ増幅に手を貸すことになる。テレビの影響力は強い。

長野のスキー取りやめ

私が担当した昨年秋の授業科目「マスメディア研究」でも福島放射能について触れた学生のレポートがあった。京都のすし店でバイトをする女子学生は、客から「福島産のネタはやめて」とよく言われると、書いていた。冗談にしても福島のものなら何でも放射能に結びつける。悪趣味を越えている。福島の人が隣にいたら、どんな思いを抱いただろう。

別の男子学生は昨年5月の連休に友人と長野県に春スキーを計画したが、急きょ、取りやめたという。福島放射能が全国に拡散し、長野に積もった雪にも混じっているから、と書いていた。「そこまで神経質にならなくても」

と私はコメントしたが、気持ちが重たくなった。

昨夏、東北を旅行し、宮城県石巻市を訪れた。津波に襲われた漁港の岸壁は地盤沈下して海水がたまのまま。その中を復興の機材を運ぶトラックが行き来できるよう盛り土された臨時の道路が十字に走っていた。水揚げされた魚介類を置く建屋や水産会社の建物などはガレキと化して手づかずの状態。昼間だったが、一帯は無人だった。

海岸部から約2^キ。陸地内にはいった市街地の中心部、市役所の前の交差点は信号がまだ機能せず、メーンの商店街はほとんど店を閉じていた。もともと過疎化が進み、シャッター街になっていたところを地震の津波が追い打ちをかけた。JR駅前の食堂も1週間前にやっと営業を再開したという。仙台から車で一時間のところなのに半年もたってなぜ、復旧がこうも遅れているのか、と思った。

石巻からも近い景勝の地、松島や仙台の奥座敷、秋保温泉の旅館やホテルも閑散としていた。皮肉にも、震災直後から7月までは復興のための工事関係者らで宿泊施設はどこも満員盛況だった。それが、工事がひと段落ついた後は、がら空き状態になった、という。



政府、東電「危険ない、ない」

事故発生直後、放射能汚染について国や東京電力はデータや情報の公開に及び腰だったように思われる。

原発事故で最も懸念されたのは「炉心溶融」（原子炉内の燃料棒溶解）だった。これについて政府や経産省原子力安全・保安院、東電は「その可能性は少ない」と会見で繰り返し、専門家の多くもこれに同調した。しかし、実際は早い段階で3基の原発とも炉心溶融を起こしていた。うち1基は原子炉の底を突き破り、炉を覆う建屋のコンクリート床も一部溶かしていたことがわかった。地面まで1^尺足らず、「チャイナ・シンドローム」（解けた燃料棒が地中を貫いて地球の反対側まで達する）も杞憂ではない深刻な事態になっていた。

ガス抜く前に爆発

東電などが当初、優先課題にしたのが原子炉の爆発防止だった。そのため炉内にたまった水素などのガスを大気中に逃がすベント（排気）を実施した。ところが、爆発は数回にわたって起った。これにより原子炉を覆う建屋の上部が吹っ飛び、大量の放射性物質が大気中にまき散らされた。また、燃料棒を冷やすため大量の海水や水が外部から注入された。その水は放射能で汚染され、一部が建屋からあふれ出し、海に流出した。

こうした憂慮すべき事態は、国や東電が「心配はない」と会見で繰り返す、その尻から次々と起こったのだった。

官房長官も“ないない尽くし”

枝野幸男官房長官（当時）の会見も同じく“ないない尽くし”だった。

3月13日、避難した住民が被曝した。

「健康に及ぼすような状況は生じない」

同15日、首都圏など各地で大気中の放射線量が異常に高まった。

「人体に影響を及ぼすようなレベルではない」

同16日、福島県浪江町で毎時195～330マイクロシーベルを観測した。

「ただちに人体に影響を与えるような数字ではない」

同21日、政府は福島県などの農産物の出荷停止を指示した。

「人体に影響を及ぼす数値ではない。」

官房長官の一連の発言は人心の動揺を防ぐためだったにしろ、かえって不安を煽ることになった。危険がないならしないで、根拠を示さないと、「ただ信用しろ」だけでは、信用できるものではない。むしろ、疑心暗鬼を生み「実は深刻な事態ではないのか」と勘繰ってしまう。それが人間の心理というもののだ。

論文掲載中止

昨年11月から朝日新聞の朝刊3面に連載された「プロメテウスの罫」には「データ隠し」の話がでている。

茨城県つくば市の気象庁気象研究所では長年、雨水を採取し、そこに含まれる微粒子から大気中の放射能の濃度を測定してきた。また太平洋の海水を

採取して、その放射能も測ってきた。震災による原発事故の翌日、研究所の屋上で採取した微粒子は放射能の異常な数値を示した。

これらのデータをもとに、ある研究員が「福島原発から出た放射性物質の海洋環境への影響」と題する論文を書いた。それを英国の世界的権威のある科学誌「ネイチャー」に掲載しようとしたところ、研究所の責任者がストップをかけた。

論文には、福島原発の海につながる排水口付近で百万～5千万ベクレルのセシウム137が検出され、沿岸では5万ベクレル、沖合30キロでは1千から5万ベクレルという、驚くべき高濃度の検出データが記載されていた（ベクレルは物質が出す放射線の強さを表す単位。人体が浴びる放射線量はシーベルトで示す。ベクレルはシーベルトに換算できる）。

掲載を中止させた責任者の言い分は「データが一人歩きし、世間を混乱させる」というものだった。

また、住民避難の指針となる観測データが政府部内で共有されず、当初の避難計画が放射能汚染の実態に合うものでなかった可能性が強まった。

原発事故発生で政府は官邸に災害対策本部を設置、同時に実務的に対応する緊急時対応センター（E R C）を経産省原子力安全・保安院に設けた。E R Cでは文科省の「緊急時迅速放射能影響予測システム」（S P E E D I）のデータをもとに住民避難の計画をつくる作業にかかった。しかし、避難計画を作ったのは政府の対策本部だった。

計画は年間の放射線量が 20mSv シーベルトを目安にしてつくられた。その数値を基準に原発から 20km 以内を立ち入り禁止の「警戒区域」、 $20\sim 30\text{km}$ を「計画的避難区域」と定めた（健康に影響が出るのは 100mSv シーベルトとされ、がんになるリスクが 0.5% 以上高まると試算される）。

政府は4月からこの避難計画の区域設定を見直す。 20mSv シーベルト未満を「避難指示解除準備区域」、 $20\sim 50\text{mSv}$ シーベルト未満を「居住制限区域」、 50mSv シーベルト以上を「帰還困難区域」に再編する。

観測データ生かされず

問題は当初の避難計画にSPEEDIのデータが反映されなかったことだ。SPEEDIは、原発がまき散らす放射性物質がどのように大気中に拡散するか、風向きや風力、地形などをもとに予測する装置。それによると、放射能は原発を起点に同心円状ではなく、北西部地域に突き出るように広がることが分かった。だが、政府の避難計画では、放射能はあたかも同心円状に広がるような前提になっていた。

放射能の拡散状況は複雑である。原発から遠隔地でも放射能の数値が異常に高いホットスポットという地点がたくさん見つかっている。避難計画が緊急かつ暫定的なものであったにしろ、住民の安全という観点から妥当だったのか、十分な検証が必要だ。

昨年12月26日、政府の事故検証委員会が中間報告をだした。その中で、当時の枝野官房長官の「危険はない」記者会見や、SPEEDIが活用されなかったことも問題点として指摘された。



「外部被曝」と「内部被曝」

放射性物質について人々が知りたいのは、汚染の正確な実態と、その危険度である。どのレベル以下なら人体に安全なのか、ということだ。

人体が放射能を浴びるのを「被曝（ばく）」という。「被曝」には自然の放射能など体外からの「外部被曝」と、食物摂取などによる「内部被曝」がある。日本の自然の放射能は年間 $2 \cdot 4$ ミリシーベルトとされる（胃のレントゲン検査の4回分）。この自然の放射能を別にして一般人は、先に紹介したように年間 1 ミリシーベルトの安全基準が決められている。

事故による「外部被曝」でクローズアップされているのは、各地のゴミや産業廃棄物の焼却灰。個々には被曝量が少なくても焼却場で焼かれると、含有されている放射性物質が高濃度に凝縮されて灰の中にたまるという。事故を越した原発のガレキや周辺の土壌、植物、建物なども含めこれら汚染物質の最終処置には少なくとも数十年以上はかかる、と多くの研究者は見ている。

「内部被曝」では食べ物。国の食品衛生法では有毒・有害物質の基準値はあるが、放射性物質については定めがなかった。国は原発事故による農作物などの放射能汚染を想定していなかったことになる。政府は今回の原発事故で急ぎよ、食品類の暫定基準を定めた。昨年末には、暫定に代わる新基準を決め、4月から実施される。

新基準によると、食品による放射性セシウムの許容被曝量を年間1^{ミリ}シーベルト、暫定基準の5分の1と厳しくした。これを食品別に割り振り、一般食品（野菜類、穀類、肉、卵、魚など）は1^{キロ}あたり100ベクレルで、暫定の5分の1に。さらに子供に配慮し、乳児用の食品と牛乳は50ベクレル、飲料水は10ベクレルとした。

厚労省によると、上限の100ベクレルの食品類を通常の量、一年間食べても内部被曝は約0・7^{ミリ}シーベルトで、目安の1^{ミリ}シーベルトを下回るという。

原爆被災者のデータ

これらの基準値は、広島と長崎の原爆被災者たちを対象にした健康調査で得られたデータがベースになっている。調査は敗戦直後の1947年、日本を占領統治した米国の原爆傷害調査委員会（ABC C）が始めた。日本が独立後の75年から日米共同運営の「放射線影響研究所（放影研）」が引き継いだ。調査の対象は被爆者9万4千人と、そうでない2万7千人に及び、生涯にわたって追跡するもので、現在も継続している。これにより、100～200^{ミリ}シーベルト以上の放射能を浴び続けると、何十年もの間にがんの発生が線量の大きさに応じて増えることがわかった。

これらのデータを活用しているのが国際放射線防護委員会（ICRP）で、医療や産業など民生分野での利用を主目的に放射線の安全基準を作り、それが世界各国で採用されている。日本の基準値も基本的にICRPのデータに負っている。ただ、ICRPのデータについては「原子力の推進が前提で放射線のリスクを過少評価している」との批判もある。

思えば、世界で唯一、戦争による原爆被災によって得られたデータが、その同じ日本で「原子力の平和利用」を謳う原発事故で再利用されたわけだ。

歴史の皮肉な巡り合わせと言えようか。

基準値は安全を保証せず

肝心なことは、これら国の基準値はそれ以下なら人体への安全が保証されるわけではないということだ。放射能は低線量ならかえって体の免疫力を高めるという研究者も一部にはいるが、大半の専門家は低線量であってもリスクはゼロにならない。長期に及ぶ影響は予測できないとしている。

事故で放出された放射性物質のうち、土や農作物を汚染した代表的なものとしてヨウ素131とセシウム131、134がある。ヨウ素131は半減期（量が半分に減る）が8日だが、体内で甲状腺にたまりやすく、旧ソ連・チェルノブイリ事故（1986年）で立証されたように特に子供のがんを誘発する危険性がいわれている。セシウム131と134は半減期が20年と30年で人体への影響は事実上、一生及ぶとみていい。

I C R P の専門委員を務める甲斐倫明・大分県立看護科学大教授は、放射線の基準について「これ以下なら影響がないという絶対的考えはとるべきでない。基準値は安全度を高めるための目安と考えてほしい」と話している。

原発の宿命的リスク

今回の震災で、政府や電力会社が唱えてきた原発の「安全神話」はもろくも崩壊した。折り重なる活断層やプレートの上に位置する日本列島はこれからも断続的に大地震に襲われる。近い将来、南海、東南海、東海地震の発生が懸念されている。その列島上には現在54基の原発が稼働し（大半が現在、運転休止中）、しかも多くが老朽化している。福島のような大事故が今後も起きる可能性は高いと考えるのが現実的だ。

100%安全が保証されないのは何も原発だけではない。飛行機や新幹線など現代の技術装置すべてがそうである。しかし、原発が他の技術装置と決定的に違うのは、微量でも安全といえない放射能汚染のリスクが伴うことだ。放射線は目に見えない。いったん外部に飛び散ると、どの範囲まで拡散し、どこに蓄積、濃縮されるか、予測がつかない。正確かつ全面的な測定は不可能だ。じわじわと環境や生態系を蝕み、幾世代にわたって人々の生命や暮らしを脅かす。根本的な対策の取りようがない。

ドイツの社会学者のウルリッヒ・ベックは、「危険社会」という本の中で、チェルノブイリ事故でドイツも放射能の影響を受けた現実を踏まえ、以下のように書いている。「原子力時代の危険は全面的かつ致命的である。地域や国家、大陸なんて関係がない。逃げ道が断たれたということだ」。今回の福島の事故ではその度合いは異なるが、日本全国が、汚染されたとみていい。

大事故の発生の確率がいくら低くて、一度起きると、取り返しがつかなくなる。福島の事故は原発の宿命的なリスクと怖さを改めて教えてくれた。

リスクの押し付け

事故により日本では原発の依存度を減らす方向に進むだろうが、将来的にはともかく、近未来で「脱原発」の実現の可能性は低い。代替として期待される自然エネルギーは供給の不安定さやコスト高が問題になっている。温暖化防止という地球的課題で石油や石炭からの脱却が急務となり、「クリーン」な原発に追い風が吹いている。さらに計算の見直しが進んでいるが、コスト的に他のエネルギーより安いといわれる。

原発も技術の壁があるが、もっと資金をつぎ込めば、安全度をさらに高くすることは出来るだろう。しかし、原発は利潤や利便性を追求する市場経済の論理で稼働している。コストはできるだけ低く抑えようとする資本の圧力が常に働く。喉もと過ぎれば熱さを忘れるで、いずれ「安全」より「コスト」の考えがまたぞろ、強まることは十分ありうる。半世紀以上に及び積み上げられてきた原発の技術体系の重み。原発とその関連産業にかかわる人々の雇用や生活をどうするか。さらに発展途上国での原発建設ラッシュを受け、原発プラント輸出という貿易振興の問題も絡む。

原発が存在する以上、当然、事故の可能性もなくなるならない。安全性を高める努力は当然のことだが、これからもエネルギーを程度はともかく、原発に頼る道を選ぶなら、事故のリスクと犠牲を覚悟する必要がある。その上で、リスクと犠牲をみんなで分担するのが公平というものだ。当然、分担の比率は違う。原発を稼働させる電力会社、それを許可した政府、原発エネルギーの恩恵を受ける産業界、そして一般国民。その責任や受益の程度に応じて割合を決めなければならない。どのように決めるか、非常に難しいが、現状は

そのリスクと犠牲の大半を原発立地の自治体と住民に押しつけている。福島の事故はその不公平な実態も浮き彫りにした。社会的不公正は早急に改めねばならない。

割りを食う過疎地

原発の立地は過疎地に集中している。東京や大阪といった大都市近くに建てようと思えば建てられるが、政府も電力会社も決してそんなことは考えない。もし計画したら都会の住民は当然、猛反対するに決まっている。立地に過疎地を選ぶ理由としては「用地があるから」「建物や人口が密集していないから」といったものだ。

でも、用地なら東京や大阪にも埋立地がある。それに大都市近くなら送電や配電のコストが低く抑えられる。つまるところ、過疎地を選ぶのは、事故が起きても人的、物的被害が少なくてすむからだ。最大多数の幸福のために少数が犠牲になるのは仕方がないという功利主義の考えだ。

原発を受け入れた自治体や住民には、代償として政府や電力会社から「地域振興」名目の多額の補助金が支払われている、という人もいる。だが、当の自治体や住民は決して喜んで原発を引き受けたわけではない。過疎でこれといった産業もなく、自治体の収入も少ない。財政難で政府の補助金も限られている。住民サービスを維持させるだけで精一杯だ。原発を巡り住民が賛否両論に分かれて対立、地域のつながりにひびが入ったところも少なくない。自治体は止むを得ず、あるいは苦渋の選択として「危険な迷惑施設」を受け入れたというのが実態だ。

現代の不条理

原発のエネルギーのおかげで、豊かで便利な生活を送っているのは圧倒的に東京や大阪など大都会の人たちと産業界だ。原発の地元の人々の恩恵は微々たるものである。それでいて事故が起きると、真っ先に被害を蒙る。福島のような深刻な事故では、自分や子供、孫と幾世代にわたり、命と暮らしを奪われかねない。そのうえ、「福島は怖い」「放射能をうつすな」と疫病神扱いされては、踏んだり蹴ったりもいいところである。一番に責任を問われるべき東電なのに、それが棚上げされて、あたかも福島を汚染の元凶と見な

すような風潮さえある。

利害得失のバランスを著しく欠いているのは何も原発だけではない。地球温暖化問題も同じだ。温暖化の元凶、温室効果ガスを長年、排出してきたのは先進国だ。先進国はそれによって物質的繁栄を築いた。一方の開発途上国（中国やインドの大国を除くとして）。排出するガスは量的に無いに等しく、温暖化にほとんど責任がないにもかかわらず、被害のダメージだけは大きい。海面上昇で国土が沈み、森林や農耕地が荒地と化して産業や生活の基盤が崩れつつある。全く割に合わない話だ。

原発も地球温暖化問題も現代社会の不条理を現わしている。富者と貧者、強者と弱者の二極化構造。だが、貧者や弱者の犠牲の上に成り立つ文明社会がいいはずはない。原発事故で過疎地の人々を「スケープ・ゴート」にしてはならない。原発のリスクはみんなで応分に負わなければならない。

リスクの分担を

大阪市の橋下市長が福島原発事故で放射能に汚染されたガレキの山の一部を大阪で受け入れ、処分する方針を打ち出した。それに対し昨年末、市民グループが反対集会を開いた。市長は「基準値以下ものに限る」と条件を付けているが、市民グループは「放射能の持ち込みは許せない」としている。「五山の送り火」で被災地の薪が拒否され、大阪府内で福島橋脚の搬入が止まったのと同じ感情的反発だ。

全国の自治体は被災地の汚染されたガレキや土壌を基準値以下なら積極的に受け入れるべきだと思う。住民は反対すべきでない。受け入れないと、福島には放射能に汚染された膨大なガレキ山がいつまでも残る。被災地の復興ができない。コメにしろ、農作物にしろ、飲料水にしろ、食品類も同じだ。基準値以下なら原則、市場や消費者は受容すべきだろう。でないと被災地の産業や人々の暮らしが成り立たない。そして子供や病弱者ら特別な配慮が必要なケースは別途、考えたい。

国の基準値を一応、社会的に妥当な「安全基準」としなければ、被災地の復旧も進まず、被災者の生活再建も覚束ない。それを推進するために国民がリスクを負う一つの方法が「基準値」の受け入れだと考える。

福島の事故の責任は何といっても事故を越した電力会社と原発を許可した政府にある。両者が全力を挙げて放射能汚染の除去と、継続中の汚染リスクの回避に全力を挙げなければならない。そのうえで、被災地以外の国民も一定限度のリスクを負うようにする。日本の社会が法的手続きを経て原発を容認し、国民全員がその恩恵に大なり小なり、預かっているからには、それは義務といえる。

リスクをみんなで引き受けることが、放射能汚染について冷静に考えるきっかけにもなる。さらに原発の安全対策、原発の是非、エネルギー源、社会のあり方について論議する場を広げる。多くの人たちが原発と放射能問題に正面から向き合うことが「怖い福島」という偏見と差別の芽を解消することにつながると思う。

基準値は「受忍基準」

「安全」と「安心」の内容は科学的に決められない。社会的に合意できるものにするしかない。繰り返しになるが、厳密には放射能は基準値以下でも安全とはいえない。でも、多くの専門家が議論し合って算出した数値である。数値の算出によほどの不合理な点があるのでない限り、「一応は安全」とするしかない。もちろん専門家は調査や研究の手を休めず、放射能のリスクを減らすために「基準値」の見直しの努力を続け、政府に働きかけねばならない。

この際、「安全か危険か」という二者択一の発想をやめるべきだ。安全も、危険も100%というのはいない。原発社会を生きていくうえは、放射能のリスクをある程度受容しながら、致命的に至らないよう配慮していくしかない。基準値は「受忍基準」と考え、「放射能は絶対いや」という態度は原則、とらないようにする。基準値以下の汚染はあえて引き受ける。「危険社会」で暮らすからにはリスクから逃れられない。

客観的にリスク評価を

国民の放射能アレルギーの大きな要因と考えられるのは、日本が世界で唯一の原爆被災国で、放射能被害の凄まじさを映像や資料で知っているためだろう。外国人や外国のメディアも過剰に反応し事故後、即時に日本から退去した。それはチェルノブイリや米国・スリーマイル島（1979年）の事故の体

験があるからだろう。

放射能を「正しく怖がる」世論作りのため政府は、「基準値」の意義と限界を国民にもっとしっかり説明すべきだ。リスクについて国民の主観的な思いと客観的なデータとの乖離がひどすぎる。専門家のデータによると、がんなど病気になる危険度は習慣的な喫煙と飲酒が1、2位を占め、原子力事故のリスクは20位になっている。一般人は原子力が1位で喫煙は8位、飲酒は21位だ。このデータは、一般の国民が放射能の恐怖にかられ過ぎていることを示している。政府はこの偏りを正す努力をすべきだろう。そのためのメディアの責任は大きい。

その上で政府は、「基準値」の受容を国民に働きかける。これは原子力の安全性をPRすることではない。あくまで「国民が正しく怖がる」ためのものだ。リスクを客観的に把握したうえで、一定限度のリスクを粛々と受容する態度が浸透すれば、国民が放射能に浮足立つこともなくなるだろう。



昔からある東北人差別

東北の人たちへの蔑視は昔からあった。1988年2月、サントリーの佐治敬三社長の発言が物議をかもした。東京の首都機能移転問題の特集したTBSテレビで、仙台遷都案について「東北は熊襲の産地。文化程度も極めて低い」と述べた。これに対し、仙台はもちろん東北各地で反発の声が沸き起こり、サントリーのウイスキーやビールのボイコット運動が起こった。当初、ダンマリを決め込んでいた佐治社長は東北各地を「お詫び行脚」に回る羽目になった。

サントリーと言えば、開高健や山口瞳ら錚々たる作家、文化人を排出し、企業文化の担い手として自他ともに認める存在だった。佐治社長も美術館建設などさまざまな文化活動の支援者として世間の評価も高かった。その本人がこの差別発言である。衝撃は大きかった。しかも古代の東北を誤って「熊襲」と呼んだ。「熊襲」とは大和朝廷が九州の人々のことを呼んだ蔑称だ。古代、東北の民は「蝦夷」と呼ばれた。「熊襲発言」は奇しくも文化人の欺瞞性をさらけ出し、中央の人間の東北人への差別の根強さを浮き彫りにした。

「蝦夷征服」が本格化したのは八世紀末、平安京を定めた桓武天皇のころといわれる。かの坂上田村麻呂が将軍となって東北を攻略した。背景に唐の中華思想の影響があった。国家の求心力を強め、朝廷の威信をあまねく行き渡らせる狙いが込められていた。当時、中国では「東夷・北狄・西戎・南蛮」といい、中央の周辺に位置する民族・部族を未開の民として軽侮していた。

その考え方を大和朝廷がそっくり真似た。以来、京都など中央からすれば、東北は文化的に遅れた地域とみなされてきた。その蔑視の構造が1200年たっても消えず、佐治社長の発言となって噴き出したのである。

昭和の初め、東北の農村は貧しく、冷害に悩まされ、飢饉続きだった。赤ちゃんを間引きしたり、農家の若い娘が身売りする悲惨な状況があちこちで見られた。一方、東京など都会はモダンボーイ、モダンガールの時代。財閥や資本家、企業家は富の蓄積に血眼になり、膨張する日本の資本主義の担い手となって旧満州などへ侵出し、羽振りをきかした。

このギャップに若手の軍人たちは義憤を募らせる。彼らの中には東北出身者も少なからずいた。故郷の惨状に有効な救済策を打てない政党や政治家に失望し、軍事力による国家の改造を夢みて2・26事件や財閥人のテロに走ることになる。

私が中学生のころ、社会科の教師は岩手県を「日本のチベット」と言い表していた。高度成長真っ最中の1960年代前半である。東京や大阪などの都市部と比べ、発展から取り残された未開の地、そんなイメージを「岩手」に重ねていたのだ。

「無口で忍耐強い」は差別

今回の震災でメディアは東北の被災地の人々を「無口で忍耐強い」と評した。報じた人間はほめ言葉のつもりだったかもしれない。だが、そうは受け取らなかった人々もいる。宗教学者の山折哲雄さんは「偏見や蔑視が入り混じっている」と話した。

東北の人は確かに都会人のように無駄口をたたかないかもしれない。これを「東北の人は主張しない、鈍重だ」と解釈し、東京の人間は東北の人をそ

「放射能差別」をなくせ～福島原発事故に寄せて

んなイメージの中に押し込めてきたというのだ。文学者のドナルド・キーンさんも「無口で忍耐強い東北人」に差別のニュアンスを感じている。東北人蔑視の意識は日本人の間で構造化し折々、形を変えて現れるのだろうか。

「怖い福島」の風潮が差別の構造化を強めることにならないように願う。